

SBI-PIMCO 世界債券 アクティブファンド(DC)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第6期

決算日：2024年10月3日

作成対象期間：2023年10月4日～2024年10月3日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI-PIMCO 世界債券アクティブファンド(DC)」は、2024年10月3日に第6期の決算を行いました。当ファンドは、主として、世界の債券・通貨などに投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第6期末(2024年10月3日)	
基準価額	14,059円
純資産総額	3,338百万円
第6期	
騰落率	10.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

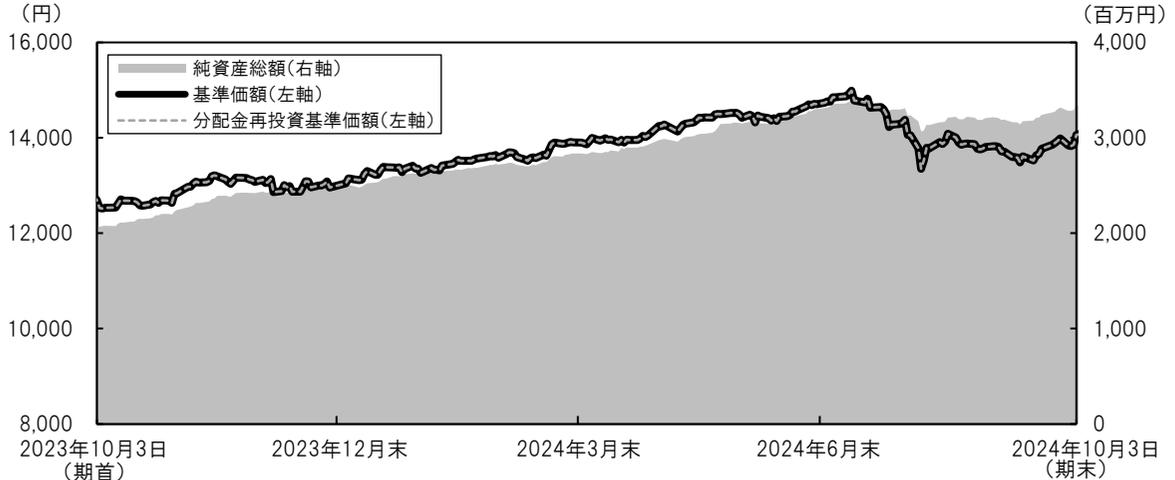
受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

◀ 基準価額等の推移 ▶ (2023年10月4日～2024年10月3日)



期 首 : 12,690円

期 末 : 14,059円(既払分配金(税込み):0円)

騰 落 率 : 10.8%(分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◀ 基準価額の主な変動要因 ▶ (2023年10月4日～2024年10月3日)

【上昇要因】

世界的にインフレ率がピークアウトし、金融引き締めサイクルの終焉が意識されたことにより金利が低下(債券価格は上昇)したことや日本と欧米との金利差が拡大したことで円安基調となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

インフレ率目標達成のため米連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)が政策金利を高止まりさせたことや米国の堅調な経済環境や労働市場を示唆する経済指標が確認されることで米国景気の軟着陸観測が高まり、保有する米国債および欧州国債などの利回りが上昇(債券価格は下落)したことが、基準価額の下落要因となりました。

≪ 1万口当たりの費用明細 ≫ (2023年10月4日～2024年10月3日)

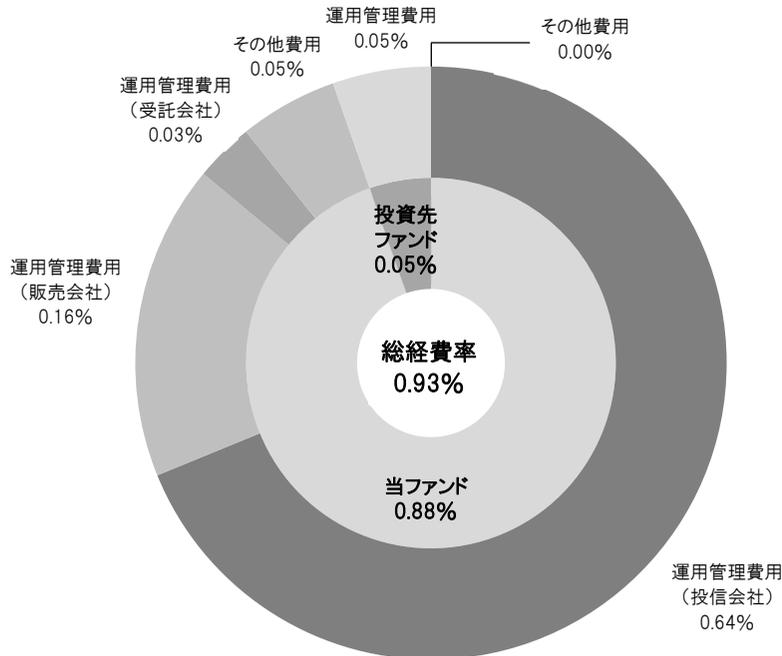
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	114	0.829	(a) 信託報酬＝ 期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	（ 88）	（ 0.637）	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	（ 23）	（ 0.165）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 4）	（ 0.027）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.051	(b) その他費用＝ 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	（ 4）	（ 0.027）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷 費 用）	（ 3）	（ 0.024）	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	121	0.880	
期中の平均基準価額は、13,747円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.93%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	0.93
①当ファンドの費用の比率	0.88
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

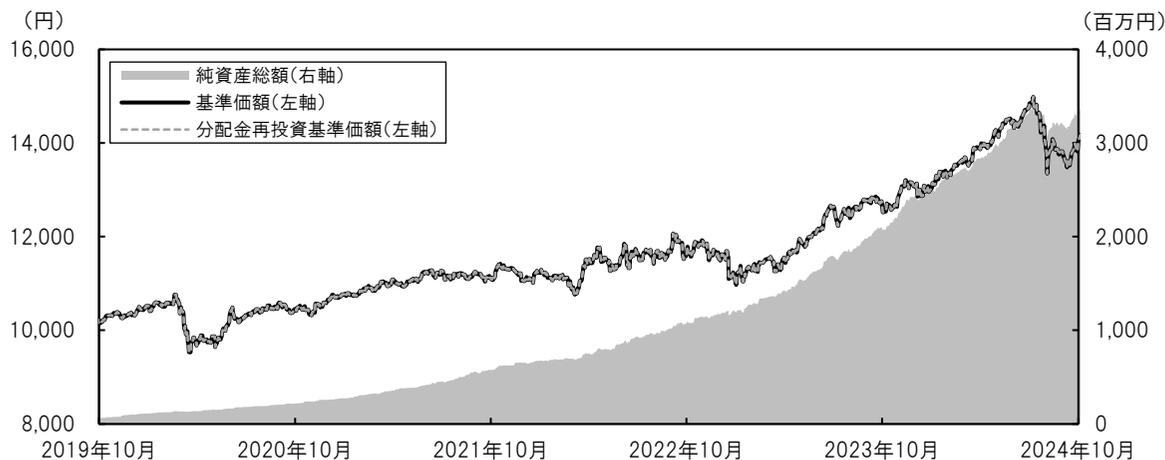
(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◀ 最近5年間の基準価額等の推移 ▶ (2019年10月3日～2024年10月3日)



	2019年10月3日 決算日	2020年10月5日 決算日	2021年10月4日 決算日	2022年10月3日 決算日	2023年10月3日 決算日	2024年10月3日 決算日
基準価額 (円)	10,151	10,415	11,092	11,607	12,690	14,059
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.6	6.5	4.6	9.3	10.8
純資産総額 (百万円)	64	216	574	1,071	2,090	3,338

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注4) 分配金再投資基準価額は、2019年10月3日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

◀ 投資環境 ▶ (2023年10月4日～2024年10月3日)

米国債券市場は、堅調な経済環境や労働市場、低下基調ではあるものの根強いインフレなどを背景に、2024年年初に想定されていたFRBによる早期利下げの織り込みが後退したことや利下げペースが鈍化し、債券価格は下落しました。

ドイツ債券市場は、2024年6月にECBによる利下げが開始されましたが、当初は追加利下げに対して慎重な姿勢もあったことと米国金利の上昇の影響もうけて債券価格は下落しました。

米ドル／円相場は、FRBの利下げ観測の後退に伴う金利上昇および日銀の慎重な金融引き締め姿勢で日米金利差拡大が意識され米ドル高／円安となりましたが、日本政府による為替介入が実施されたこともあり大きく米ドル安／円高となる場面もありました。

ユーロ／円相場も、上記の理由により円安基調となり、当該期間を通じてみるとユーロ高／円安で推移しました。

◀ 当ファンドのポートフォリオ ▶ (2023年10月4日～2024年10月3日)

< 当ファンド >

「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)」および「PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)」への投資を通じて、先進国債券および新興国債券等世界の債券市場に幅広く分散投資を行うことにより、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

< PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY) >

当期の世界の債券市場は、期を通じて上昇しました。

米国債券市場は、期の前半、市場予想を下回る雇用統計や消費者物価指数(CPI)の前年同月比での伸びが大幅に鈍化したことを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)高官が2024年前半に利下げを実施する可能性に言及したことなどを背景に上昇しました。その後、米供給管理協会(ISM)製造業景気指数や雇用統計などの主要経済指標が市場予想を上回ったことなどから下落基調となったものの、期の後半は市場予想を下回る米雇用統計、CPIや購買担当者景気指数(PMI)などを受け、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)にて0.5%の利下げが決定されたことを背景に米国債券相場は上昇しました。

欧州債券市場は、期の前半、エネルギー価格の下落などを背景にインフレ率の上昇ペースが大幅に鈍化したことから欧州中央銀行(ECB)による追加利上げ観測が後退したことや、総合購買担当者景気指数(PMI)が6カ月連続で50を下回るなど景気後退に対する懸念が高まったことなどを背景に上昇しました。期の後半、ECBが6月の理事会において予想通り利下げを実施したことが上昇要因となったほか、小売売上高や総合PMIの悪化など景気の減速が鮮明になるなか、ECBによる追加利下げが8月に決定されたことに加え、今後も継続的な利下げを示唆していることなどから、期を通じて欧州債券相場は上昇しました。

英国債券市場は、期の前半、イングランド銀行(BOE)が政策金利を据え置きインフレ率の低下見通しを示したことを背景に上昇しました。期の後半も、市場の想定どおり8月にBOEが利下げに踏み切り、今後も利下げの継続が見込まれていることなどが上昇要因となり、期を通じて上昇しました。

米ドル／円為替市場では、期の前半、欧米における利下げ見通しが後ろ倒しになるなか、ドル高円安の展開となりました。期の後半は、FRBの大幅利下げ見通しは日銀による利上げ実施などを背景に円高ドル安に大きく振れる局面がありましたが、米国の雇用統計の弱含みなどを背景に株式相場が大幅に調整をするなか、日銀の年内追加利上げの可能性が後退したとの見方から、ドルが再び買われる展開となり、期を通じてみると上昇しました（円安米ドル高）。ユーロ／円為替市場においては、ECBIによる利下げが決定されたことから金利差縮小が進んだものの、日銀の年内追加利上げの可能性が後退したとの見方を背景に期を通じては上昇しました（円安ユーロ高）。

< PIMCOバミューダ・エマーシング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円) >

当期の新興国通貨市場では、期の前半、米国の金融引き締めが長期化すると観測の高まりや中東情勢の緊迫化を背景としたリスク回避姿勢の強まりなどがマイナス要因となりましたが、期の後半においては米国や欧州における利下げのほか、中国当局による大規模な景気刺激策の発表などを背景に、新興国通貨は上昇しました。

なお、対円でも、日銀の年内追加利上げの可能性が後退しているとの見方が広がったことから、新興国通貨は上昇しました。

◀ 当ファンドのベンチマークとの差異 ▶ (2023年10月4日～2024年10月3日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

◀ 分配金 ▶ (2023年10月4日～2024年10月3日)

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案し、下表の通りいたしました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2023年10月4日～2024年10月3日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,058

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

< 当ファンド >

引き続き、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)」への配分比率70%程度、「PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)」への配分比率30%程度を基本とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

< PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY) >

主要先進国においては、消費や賃金上昇率の正常化が進行していることから、インフレ率は2025年に目標水準に戻っていくと予想されます。先進国の主要中央銀行は、政策金利を中立的な水準に戻すことに焦点を当てており、2025年も引き続き利下げを継続するとみています。

米国については、インフレが沈静化し、成長率と雇用の伸びが鈍化するなか、FRBは9月に利下げを開始しました。大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策を踏まえれば、米国経済はソフトランディング(軟着陸)する可能性が高いとみていますが、長期的には経済にプラスとなる政策が更なるインフレ圧力を生み出すリスクもあります。11月のFOMCにおいて利下げが実施されましたが、インフレが再燃すればFRBは政策金利を据え置く公算が大きいと考えており、状況によっては再び利上げに追い込まれるリスクにも留意する必要があります。

ユーロ圏については、金利の低下と2022年のエネルギー価格高騰後の貿易状況の改善に伴い、成長率はより正常なペースに回復する可能性が高いとみているものの、米国大統領選挙において勝利したトランプ氏の政策による影響には留意が必要と考えます。緩やかな経済成長のなかで企業の利益率が鈍化すると共に賃金上昇も抑えられるとみるなか、インフレ率については2025年内には政策目標水準に収れんしていくと予想しており、金融政策については、ECBは今後も利下げを継続し、最終的な政策金利水準は2%程度になるとみています。

英国については、高インフレや金融引き締めによる影響を大きく受け昨年後半にテクニカル・リセッション(景気後退)に陥りましたが、国内の労働市場は依然として底堅さを維持するなか、財政緊縮の緩和、景況感の改善の兆しなどを背景に今年後半に向けて景気は緩やかに回復するとみています。インフレの低下傾向を踏まえ、BOEは8月初めには利下げを開始しており、次の利下げは11月に実施される可能性が高いとみています。

< PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円) >

主要先進国においては、消費や賃金上昇率の正常化が進行していることから、インフレ率は2025年に目標水準に戻っていくと予想されます。先進国の主要中央銀行は、政策金利を中立的な水準に戻すことに焦点を当てており、2025年も引き続き利下げを継続するとみています。

米国については、インフレが沈静化し、成長率と雇用の伸びが鈍化するなか、FRBは9月に利下げを開始しました。大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策を踏まえれば、米国経済はソフトランディング(軟着陸)する可能性が高いとみていますが、長期的には経済にプラスとなる政策が更なるインフレ圧力を生み出すリスクもあります。11月のFOMCにおいて利下げが実施されましたが、インフレが再燃すればFRBは政策金利を据え置く公算が大きいと考えており、状況によっては再び利上げに追い込まれるリスクにも留意する必要があります。

エマージング諸国は、先進国に比べて全体的に対国内総生産(GDP)での債務比率が低くバランスシートの安定性が保たれていることはサポート材料です。一部の国では高水準の金利負担が財政の重しとなっているものの、米国の利下げが今後の支援材料になると見込まれます。米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利に伴い関税の大幅引き上げが確実視されるなか、その影響を受ける国については注意が必要であるとみています。このような環境下、新興国高金利通貨においては、政府や中央銀行の政策転換により、経済の安定が期待されるトルコリラなどを積極姿勢とします。

お知らせ

該当事項はありません。

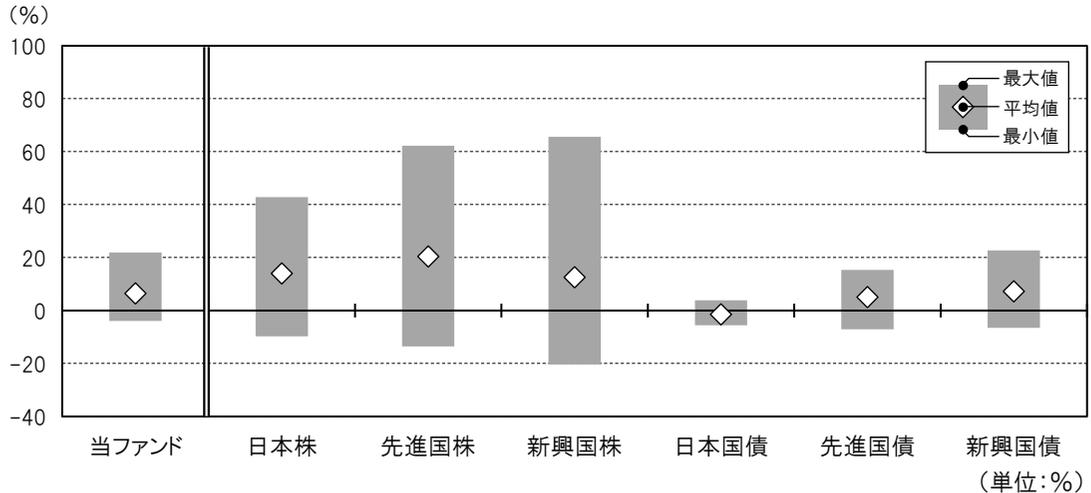
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2018年10月4日設定)
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券*を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	<p>① 主として、投資対象ファンドへの投資を通じ、先進国債券および新興国債券等世界の債券市場に幅広く分散投資を行うことにより、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>② 投資対象ファンドの組入比率は高位を維持することを基本とします。各投資対象ファンドへの投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向等によっては、投資対象ファンドへの投資比率を引き下げることもあります。投資対象ファンドについては、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行いません。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資対象ファンドを指定したり、既に指定されていた投資対象ファンドを外したりする場合があります。</p> <p>③ 外国投資信託受益証券の運用指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。</p> <p>④ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	<p>毎決算時(年1回、毎年10月3日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲 経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・ 分配対象額についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ・ 留保益の運用方針 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*「別に定める投資信託証券」とは、バミューダ籍外国投資信託「PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY)」およびバミューダ籍外国投資信託「PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)」です。

(参考情報)

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2019年10月～2024年9月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.9	42.8	62.2	65.6	3.8	15.3	22.7
最小値	△ 4.0	△ 9.8	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	6.4	14.0	20.4	12.5	△ 1.5	5.0	7.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株 … Morningstar 日本株式指数(税引前配当込み、円ベース)
- 先進国株 … Morningstar 先進国株式指数(除く日本、税引前配当込み、円ベース)
- 新興国株 … Morningstar 新興国株式指数(税引前配当込み、円ベース)
- 日本国債 … Morningstar 日本国債指数(税引前利子込み、円ベース)
- 先進国債 … Morningstar グローバル国債指数(除く日本、税引前利子込み、円ベース)
- 新興国債 … Morningstar 新興国ソブリン債指数(税引前利子込み、円ベース)

※ 各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

◀ 組入資産の内容 ▶ (2024年10月3日現在)

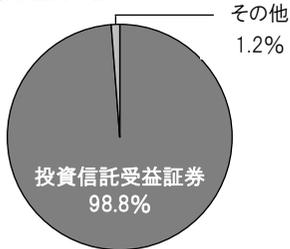
● 組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY)	68.3%
PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)	30.4%
組入銘柄数	2銘柄

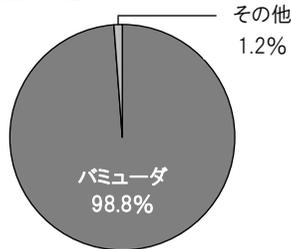
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

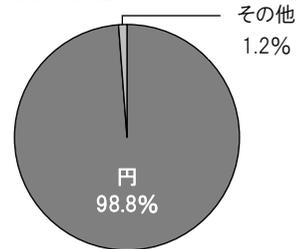
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

◀ 純資産等 ▶

項目	第6期末
	2024年10月3日
純資産総額	3,338,820,857円
受益権総口数	2,374,889,144口
1万口当たり基準価額	14,059円

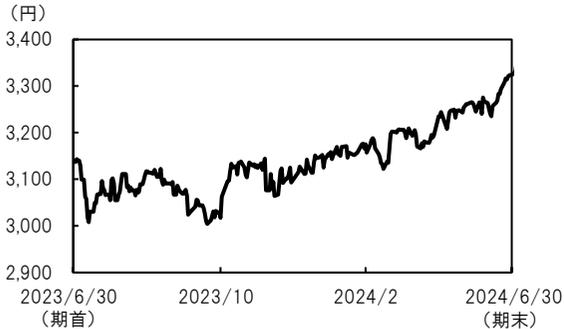
(注) 期中における追加設定元本額は1,175,008,706円、同解約元本額は447,562,168円です。

◀ 組入上位ファンドの概要 ▶

■ PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY)

※ 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

● 基準価額の推移 (2023年7月1日～2024年6月30日)



● 1万口当たりの費用明細 (2023年7月1日～2024年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

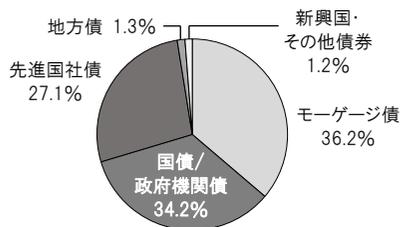
● 組入上位銘柄 (2024年6月30日現在)

銘柄名	債券種別	クーポン(%)	償還日	通貨	保有比率(%)
1 FNMA TBA 4.5% AUG 30YR	モーゲージ債	4.50	2054/08/13	USD	7.0
2 FNMA TBA 6.5% JUL 30YR	モーゲージ債	6.50	2054/07/15	USD	4.2
3 FNMA TBA 6.5% AUG 30YR	モーゲージ債	6.50	2054/08/13	USD	4.0
4 U S TREASURY INFLATE PROT BD	国債/政府機関債	2.38	2028/10/15	USD	3.5
5 FNMA PASS THRU 30YR #SD8368	モーゲージ債	6.00	2053/10/01	USD	3.1
6 FNMA TBA 5.0% AUG 30YR	モーゲージ債	5.00	2054/08/13	USD	3.1
7 REALKREDIT DANMARK SEC REG PARTIAL CALL	先進国社債	5.00	2053/10/01	DKK	2.4
8 FNMA TBA 5.0% JUL 30YR	モーゲージ債	5.00	2054/07/15	USD	2.3
9 U S TREASURY INFLATE PROT BD	国債/政府機関債	1.63	2027/10/15	USD	1.8
10 U S TREASURY BOND	国債/政府機関債	1.88	2041/02/15	USD	1.7
組入銘柄数					548銘柄

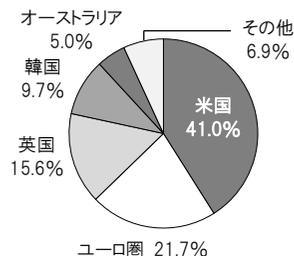
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

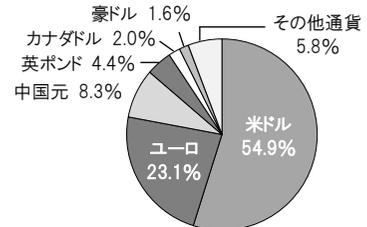
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2024年6月30日現在のものです。

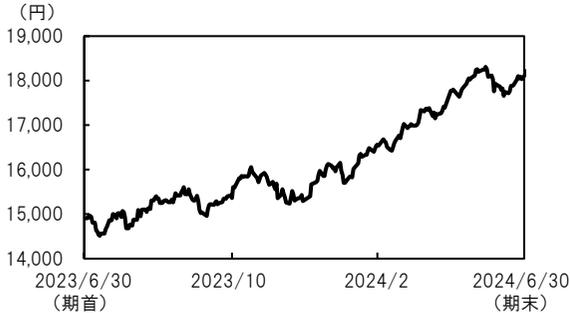
(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は投資国を表示しております。

■ PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)

※ 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

● 基準価額の推移 (2023年7月1日～2024年6月30日)



● 1万口当たりの費用明細 (2023年7月1日～2024年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

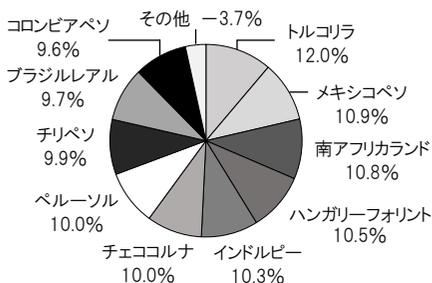
● 組入上位銘柄 (2024年6月30日現在)

銘柄名	業種/種別等	クーポン(%)	償還日	通貨	保有比率(%)
1 SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	国債	10.50	2026/12/21	南アフリカランド	5.0
2 FNMA PASS THRU 30YR #SD8329	モーゲージ債	5.00	2053/06/01	米ドル	4.7
3 MEXICAN UDIBONOS I/L	国債	3.00	2026/12/03	メキシコペソ	2.5
4 SINGAPORE GOVERNMENT	国債	2.13	2026/06/01	シンガポールドル	2.5
5 ASIAN DEVELOPMENT BANK	政府系関連債	6.72	2028/02/08	インドルピー	1.4
6 CZECH REPUBLIC 100	国債	0.25	2027/02/10	チェココルナ	1.3
7 DEVE BK OF SA LT REGS	政府系関連債	8.60	2024/10/21	南アフリカランド	1.3
8 STEAS FUNDING 1 DAC SR UNSEC	社債	7.23	2026/03/17	米ドル	1.3
9 IRIDIUM CAPITAL PLC	社債	9.25	2029/06/18	ユーロ	1.1
10 CHILE GOVERNMENT BOND	国債	5.00	2028/10/01	チリペソ	1.0
組入銘柄数					175銘柄

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

● 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、通貨別のデータは2024年6月30日現在のものです。

(注2) 通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

《各指数の概要》

- 日本株：Morningstar 日本株式指数(税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本、税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数(税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数(税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本、税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数(税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

《重要事項》

Morningstar, Inc.またはモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます)は、当ファンドを組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBIアセットマネジメント(以下、「当社」といいます)または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、当社または当ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、当ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。

上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。